

西尾市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和 7 年 4 月

西 尾 市

1. 目的

西尾市耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

西尾市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

アクションプログラムは、西尾市耐震改修促進計画（令和 6 年 4 月改訂版）第 3 章に基づき策定する。

3. 取組み内容・目標・実績

令和 7 年度取組内容

<財政的支援>

1. 住宅耐震診断補助事業	
木造住宅の無料耐震診断を実施する。	目標 120 戸
非木造住宅の耐震診断費に対する補助を実施する。	応相談
2. 木造住宅耐震改修費補助事業	
木造住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 8 戸
木造住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 1 戸
木造住宅の耐震シェルター整備費に対する補助を実施する。	目標 2 戸
木造住宅の小規模改修工事費に対する補助を実施する。	目標 4 戸
木造住宅の除却費に対する補助を実施する。	目標 160 戸
3. ブロック塀等撤去費補助事業	
道路に面するブロック塀等撤去費に対する補助を実施する。	目標 70 戸
4. 土砂災害対策改修費補助事業	
土砂災害特別警戒区域内の土砂災害対策改修費に対する補助を実施する。	応相談
5. 瓦屋根耐風対策費補助事業	
危険な瓦屋根の耐風診断に対する補助を実施する。	目標 4 戸
危険な瓦屋根の耐風改修に対する補助を実施する。	目標 4 戸

＜普及・啓発等＞

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
・ 戸別訪問を実施する。 ・ 耐震診断を実施していない者に対して、DM により耐震診断を促進する。 ・ 定期的に耐震化相談窓口を開設する。
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進
・ 耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進する。 ・ 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、DM により耐震改修を促進する。
3. 改修事業者の技術力向上等
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。 ・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表する。また、窓口等でも周知を行う。
4. 一般への周知普及
・ 広報誌、市ホームページ、市公式 LINE により補助制度概要等の周知を行う。 ・ 防災ベッドの展示を行う。

令和 6 年度の実績

＜財政的支援＞

1. 住宅耐震診断補助事業	
木造住宅の無料耐震診断を実施する。	実績 120 戸
非木造住宅の耐震診断費に対する補助を実施する。	実績 0 戸
2. 木造住宅耐震改修費補助事業	
木造住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	実績 7 戸
木造住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施する。	実績 1 戸
木造住宅の耐震シェルター整備費に対する補助を実施する。	実績 2 戸
木造住宅の小規模改修工事費に対する補助を実施する。	実績 2 戸
木造住宅の除却費に対する補助を実施する。	実績 159 戸
3. ブロック塀等撤去費補助事業	
道路に面するブロック塀等撤去費に対する補助を実施する。	実績 60 戸
4. 土砂災害対策改修費補助事業【新規】	
土砂災害特別警戒区域内の土砂災害対策改修費に対する補助を実施する。	実績 0 戸
5. 瓦屋根耐風対策費補助事業【新規】	
危険な瓦屋根の耐風診断に対する補助を実施する。	実績 2 戸
危険な瓦屋根の耐風改修に対する補助を実施する。	実績 2 戸

＜普及・啓発等＞

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
・ 危険なブロック塀の所有者に戸別訪問を実施した。	20 戸へ戸別訪問した。
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
・ 耐震診断済の住宅所有者に対し耐震改修相談会の案内を送付した。	1,600 戸へ送付した。
3. 旧耐震基準住宅所有者に対する耐震化促進	
・ 耐震診断をしていない旧耐震基準住宅所有者に対し年賀状 DM を送付した。	1,000 戸へ送付した。
4. 改修事業者の技術力向上等	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催した。	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表した。	
5. 一般への周知普及	

- ・ 広報誌、市ホームページ、リーフレット及び公式 LINE により補助制度概要等の周知を行った。
- ・ 防災イベントでピノキオぶるる（木造住宅倒壊模型）を利用し補助制度の周知を行った。

課題と改善策

課題

- ・ 市民に対して耐震化の重要性及び補助制度の周知が十分に図れていない。

改善策

- ・ 市公式 LINE や防災イベント等で、積極的に PR する。

【参考】これまでの実績と令和 7 年度目標（単位：戸）

年度	実績			目標
	R4	R5	R6	R7
1. 住宅耐震診断補助事業				
木造住宅無料耐震診断	230	230	120	120
非木造住宅診断費補助	0	0	0	応相談
2. 木造住宅耐震改修費補助事業				
木造住宅耐震改修費補助	6	6	7	8
木造住宅段階的耐震改修費補助	0	1	1	1
木造住宅耐震シェルター整備費補助	0	0	2	2
木造住宅小規模改修費補助	1	0	2	4
木造住宅除却費補助	158	170	159	160
3. ブロック塀等撤去費補助事業				
ブロック塀等撤去費補助	62	60	60	70
4. 土砂災害対策改修費補助事業				
土砂災害対策改修費補助	-	-	0	応相談
5. 瓦屋根耐風対策費補助事業				
耐風診断費補助	-	-	2	4
耐風改修費補助	-	-	2	4